

③ 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	5人	2.1%	3級	事務主査・技術主査 主任主事・主任技師	33人	13.6%
6級	課長	23人	9.5%	2級	主事・技師	35人	14.4%
5級	参事補佐	44人	18.1%	1級	主事(補)・技師(補)	12人	4.9%
4級	係長・主任主査	91人	37.4%				

(注)1 太宰府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

④ 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区分	1人当たり平均支給額(25年度)	(25年度支給割合)	期末手当 2.60月分(1.45月分) 勤勉手当 1.35月分(0.65月分)	(加算措置の状況)
太宰府市	1,498千円			役職加算5~15%
県	—			(加算措置の状況) 役職加算 5~15% 管理職加算10~25%
国	—			(加算措置の状況) 役職加算 5~15% 管理職加算10~25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

区分	1人当たり平均支給額	(支給率)	自己都合		勤奨・定年		その他の加算措置	
			勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額		勤続20年
太宰府市	19,401千円		21.62月分	30.82月分	43.70月分	52.44月分	27.025月分 36.570月分 52.440月分 52.440月分	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算
国	—		21.62月分	30.82月分	43.70月分	52.44月分	27.025月分 36.570月分 52.440月分 52.440月分	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2%~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)	42,669千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	126,239円
支給率	3%
国の制度(支給率)	3%

(4) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)	59千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	2,809円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)	6.2%	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
市税徴収従事手当	納税課職員	1日につき200円
感染症防疫作業従事手当	元気づくり課職員	1日につき300円
動物死体処理捕獲作業従事手当	生活環境課職員	1日につき500円
行旅病人・死亡人取扱従事手当	福祉課職員	病人 1回につき 450円 死亡人 1回につき2,000円
上下水道料金徴収従事手当	上下水道課職員	1日につき200円
水道施設事故応急作業従事手当	施設課職員	1回につき450円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	88,017千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	300,398円
支給実績(平成24年度決算)	83,565千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	293,209円

(6) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(平成25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)
扶養手当	(支給月額) 配偶者は13,000円、配偶者以外の扶養親族は1人につき6,500円、配偶者がいない場合の1人目は11,000円、(16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算)	同じ	38,645千円	235,637円
住居手当	借家居住は最高27,000円、持家居住には一律4,900円	借家居住は同じ。持家居住は手当なし。	30,079千円	146,011円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額(上限55,000円)、交通用具利用者は2km以上の通勤距離に応じて支給(上限35,000円)	交通機関利用者は同じ。交通用具利用者は2km以上が対象。	20,932千円	85,783円
管理職手当	(支給率) 部長15/100 課長13/130 保育所長10/100	同じ	29,558千円	642,551円

市職員の給与をお知らせします

市職員の給与は、民間と比較して決められる国家公務員の給与を参考にしながら、市議会で審議し決定しています。

総務省が発表している「類似団体別職員数の状況」(平成25年4月1日現在)によると、本市の人口1万人当たりの職員数(一般行政職)は32.82人で、全国の類似団体196団体中4番目に少なくなっています。

問い合わせ 総務課人事係(☎内線509)



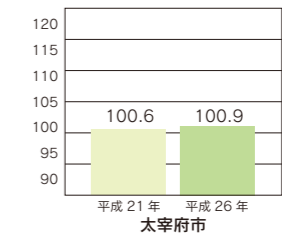
① 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	70,715人	22,316,076千円	801,053千円	2,779,721千円	12.5%	12.9%

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。



(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			一人当たりの給与費 B/A	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
25年度	318人	1,264,699千円	251,984千円	472,076千円	1,988,759千円	6,254千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
太宰府市	43.3歳	332,000円	409,789円	368,171円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
太宰府市	49.0歳	313,500円	333,257円	329,400円
国	50.1歳	287,992円	—	326,611円

(注) 1 一般行政職とは、税務職、福祉職、看護保健職、企業職、教育職以外の職員です。
2 給料月額とは、基本給のことです。
3 給与月額とは、給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当等を含めたものです。
4 平均給与月額(国比較ベース)とは、国公表資料との比較のため、平均給与月額から時間外勤務手当等を除いたものです。

(2) 職員の初任給の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	太宰府市	国
大学卒	180,800円	174,200円
高校卒	146,500円	142,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	262,000円	該当なし	358,780円
高校卒	222,900円	該当なし	該当なし

(注) 経験年数とは、採用までの前歴に在職年数を加算したものです。

⑤ 特別職の報酬等の状況

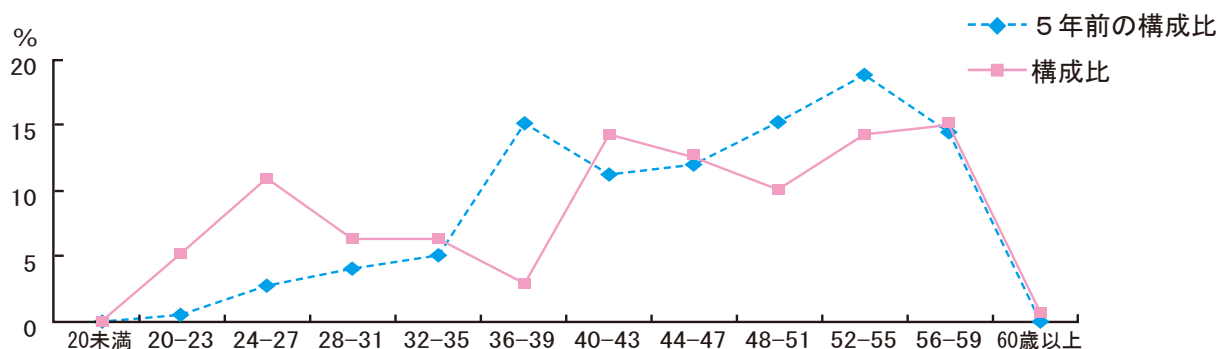
区 分		給料・報酬月額	期 末 手 当	
給料	市 長	919,000円	(25年度支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.55月分 合 計 2.95月分	
	副 市 長	764,000円		
報 酬	議 長	540,000円		
	副 議 長	486,000円		
	常任委員長	454,000円		
	議 員	444,000円		
退職手当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	副 市 長	給料月額×510/100×勤続年数 18,747,600円 給料月額×300/100×勤続年数 9,168,000円	任期ごと 任期ごと	

⑥ 職員数の状況

(1) 職員数の状況

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
一 般 行 政	議 会	6	6	0	
	総 務	72	80	8	情報業務充実・地域コミュニティ業務充実・公共施設整備事業充実・防災業務充実
	税 務	31	30	△1	事務の統合
	民 生	62	58	△4	事務の統合・退職者不補充
	衛 生	25	27	2	ごみ処理業務充実
	農林水産	3	3	0	
	商 工	7	5	△2	事務の統合
	土 木	26	25	△1	土木業務見直しによる減
教 育 部 門		61	61	0	
公 営 企 業 等	国 保	11	11	0	
	後期高齢者	2	2	0	
	介護保険	11	9	△2	事務の統合
	水 道	13	12	△1	水道業務見直しによる減
	下水道	10	11	1	下水道業務充実
合 計		340	340	0	

(2) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	17人	39人	21人	21人	11人	48人	45人	35人	49人	51人	3人	340人

(3) 職員数の推移

年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	226	225	227	232	234	8人	103.54%
教育部門	62	62	61	61	61	△1人	98.39%
公営企業等	48	47	47	47	45	△3人	93.75%
合 計	336	334	335	340	340	4人	101.19%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。